

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社AMBITION
【英訳名】	AMBITION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8901（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 尾関 文宣
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03-6439-8901（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 尾関 文宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,766,730	3,315,028	14,578,595
経常利益又は経常損失 () (千円)	95,127	53,523	268,547
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	57,788	41,130	148,828
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	62,089	44,257	136,913
純資産額 (千円)	677,139	1,187,330	1,276,061
総資産額 (千円)	3,040,168	4,850,690	3,973,378
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	19.14	12.25	49.21
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	48.46
自己資本比率 (%)	21.7	24.3	31.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ホープ少額短期保険は重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費におきましては、為替の変動や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産管理業界におきましては、地価上昇及び低金利政策を背景にした個人投資家等の不動産保有ニーズは依然として高く推移しており、当該保有資産の資産維持及び向上を目的としたサブリースの需要も高まりつつあります。また、不動産仲介業界においても、依然として一般消費者の消費マインドは節約志向が根強いものの、企業の人事異動に伴う転居ニーズ等があり、需要状況は改善しつつあります。

このような市場環境の中、当社グループはコア事業であるプロパティマネジメント事業における管理戸数の増加を軸に、入居率の向上の維持を支える賃貸仲介事業との連携及び中古不動産市場の活況を背景に、中古マンション再販事業を展開することで収益拡大を図ってまいりましたが、繁忙期（新入学・就職時期）に向け、管理戸数を確保したことによる売上原価の増加、その管理人員の増加及び将来に向けた管理システム投資による販売費及び一般管理費が増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,315,028千円（前年同期比19.8%増加）、営業損失は50,221千円（前年同期比40,202千円減少）、経常損失は53,523千円（前年同期比41,603千円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,130千円（前年同期比16,657千円減少）となりました。

セグメント別の事業状況につきましては、以下のとおりです。

（プロパティマネジメント事業）

プロパティマネジメント事業は、主に住居用不動産の賃貸借（サブリース）を行っております。当該事業については、管理物件数の増大及び高入居率の維持を基本方針として事業展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、管理戸数については8,920戸（前年同期比1,428戸増加）となり、入居率は93.8%となりました。

その結果、売上高は2,812,374千円（前年同期比31.6%増加）、セグメント利益(営業利益)95,919千円（前年同期比92.9%増加）となりました。

（賃貸仲介事業）

賃貸仲介事業は、都内11拠点、神奈川県5拠点及び埼玉県1拠点の計17拠点を運営し、賃貸物件の仲介事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業の人事異動等による一般消費者の賃貸住居の仲介ニーズを捉えた営業活動を行いました。東京圏内における競争環境は激化しております。

その結果、売上高は226,111千円（前年同期比13.6%増加）、セグメント損失(営業損失)12,858千円（前年同期比4,072千円減少）となりました。

（インベスト事業）

インベスト事業は、住居用不動産物件の売買及び一般顧客の不動産物件の売買仲介を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、14件の物件売却を行いました。

その結果、売上高は308,183千円（前年同期比34.1%減少）、セグメント利益(営業利益)11,088千円（前年同期比96.7%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,850,690千円となり、前連結会計年度末に比べ877,312千円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が485,787千円、有形固定資産が442,459千円増加したことによります。

負債合計は3,663,360千円となり、前連結会計年度末に比べ966,042千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が209,840千円、長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）が741,204千円増加したことによります。

純資産合計は1,187,330千円となり、前連結会計年度末に比して88,730千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失が41,130千円となったこと及び配当金の支払33,572千円による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,402,200	3,402,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	3,402,200	3,402,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,402,200	-	379,780	-	339,780

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,356,700	33,567	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,402,200	-	-
総株主の議決権	-	33,567	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AMBITION	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号	45,000	-	45,000	1.32
計	-	45,000	-	45,000	1.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,090	2,248,741
営業未収入金	175,702	191,114
販売用不動産	405,035	890,822
貯蔵品	509	538
繰延税金資産	35,587	41,923
その他	63,317	56,398
貸倒引当金	35,355	28,653
流動資産合計	2,958,887	3,400,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,537	268,317
土地	256,545	544,057
その他	22,882	29,080
有形固定資産合計	398,966	841,455
無形固定資産		
のれん	129,260	124,014
その他	57,060	59,218
無形固定資産合計	186,320	183,233
投資その他の資産		
投資有価証券	72,641	93,040
差入保証金	199,185	156,196
繰延税金資産	15,515	19,903
その他	180,411	201,112
貸倒引当金	43,425	58,202
投資その他の資産合計	424,328	412,049
固定資産合計	1,009,615	1,436,739
繰延資産		
社債発行費	4,875	5,638
その他	-	7,428
繰延資産合計	4,875	13,066
資産合計	3,973,378	4,850,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	61,231	97,896
短期借入金	516,370	726,210
1年内返済予定の長期借入金	190,597	222,181
1年内償還予定の社債	33,600	67,600
未払金	84,023	68,266
未払費用	122,121	96,412
未払法人税等	108,822	2,929
未払消費税等	46,431	9,547
前受金	347,536	355,188
営業預り金	126,009	133,612
その他	26,127	63,646
流動負債合計	1,662,870	1,843,492
固定負債		
社債	167,200	219,900
長期借入金	491,203	1,200,821
長期預り保証金	347,871	369,771
リース債務	3,886	3,475
その他	24,285	25,899
固定負債合計	1,034,447	1,819,868
負債合計	2,697,317	3,663,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	339,780	339,780
利益剰余金	548,049	462,445
自己株式	1,155	1,155
株主資本合計	1,266,454	1,180,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	913
為替換算調整勘定	352	1,612
その他の包括利益累計額合計	436	698
新株予約権	560	560
非支配株主持分	8,610	6,618
純資産合計	1,276,061	1,187,330
負債純資産合計	3,973,378	4,850,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	2,766,730	3,315,028
売上原価	2,360,473	2,831,397
売上総利益	406,257	483,630
販売費及び一般管理費	496,680	533,851
営業損失 ()	90,423	50,221
営業外収益		
受取利息	131	129
受取配当金	259	22
受取手数料	236	241
匿名組合投資利益	-	1,463
雑収入	1,906	413
営業外収益合計	2,533	2,270
営業外費用		
支払利息	6,425	4,888
社債発行費償却	-	317
為替差損	77	76
雑損失	734	290
営業外費用合計	7,237	5,572
経常損失 ()	95,127	53,523
特別利益		
固定資産売却益	85	-
受取補償金	15,000	-
特別利益合計	15,085	-
特別損失		
固定資産売却損	188	-
損害賠償金	1,895	-
特別損失合計	2,084	-
税金等調整前四半期純損失 ()	82,126	53,523
法人税、住民税及び事業税	2,409	374
法人税等調整額	24,813	10,775
法人税等合計	22,403	10,400
四半期純損失 ()	59,722	43,122
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,934	1,991
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	57,788	41,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	59,722	43,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	125
為替換算調整勘定	1,824	1,259
その他の包括利益合計	2,366	1,134
四半期包括利益	62,089	44,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,155	42,265
非支配株主に係る四半期包括利益	1,934	1,991

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ホープ少額短期保険を連結範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	8,128千円	7,382千円
のれんの償却額	5,245	5,245

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	30,200	10	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,572	10	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメント 事業	賃貸仲介事 業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,136,285	161,335	467,661	2,765,282	1,448	2,766,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	37,732	-	37,732	13,439	51,172
計	2,136,285	199,068	467,661	2,803,015	14,887	2,817,902
セグメント利益又は損失()	49,713	16,931	1,039	33,821	1,588	35,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めた、AMBITION VIETNAM CO.,LTDの事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,821
「その他」の区分の利益	1,588
全社費用(注)	125,833
四半期連結損益計算書の営業損失()	90,423

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	プロパティ マネジメン ト事業	賃貸仲介事 業	インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,809,771	185,805	308,183	3,303,760	11,267	3,315,028
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,602	40,305	-	42,908	9,478	52,387
計	2,812,374	226,111	308,183	3,346,668	20,746	3,367,415
セグメント利益又は損失()	95,919	12,858	11,088	94,149	9,387	84,762

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AMBITION VIETNAM CO.,LTD
及び当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めた、株式会社ホープ少額短期
保険の事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,149
「その他」の区分の利益	9,387
全社費用(注)	134,983
四半期連結損益計算書の営業損失()	50,221

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19.14円	12.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	57,788	41,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	57,788	41,130
普通株式の期中平均株式数(株)	3,020,000	3,357,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社ヴェリタス・インベストメントの取得及び簡易株式交換による企業結合

1.取得による企業結合

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会の決議により、平成29年10月3日付にて川田秀樹及び株式会社KWDインベストメントとの間で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月6日の払込実行により株式会社ヴェリタス・インベストメント(以下「ヴェリタス」という。)の株式(議決権比率:98.5%)を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 : 株式会社ヴェリタス・インベストメント

事業内容 : 投資用デザイナーマンションの開発、売買、賃貸借、管理及び仲介

企業結合を行う主な理由

ヴェリタスは、平成20年3月に設立され、子会社とともに主に東京都及び神奈川県のパremiumエリアを営業エリアとする投資用ワンルームマンションの開発・分譲販売に力をいれており、設立以来、入居率はほぼ100%を保つなど順調に収益を上げてきております。

本件統合は、当社の既存事業とのシナジーを発揮するものと見込んでおります。すなわち、当社の持つ不動産賃貸のノウハウ及びネットワークとヴェリタスの強みである投資用物件の開発のノウハウ及びネットワークを統合することにより、不動産の開発販売から管理・リーシングまでの一気通貫サービスを提供することが可能になると考えております。

企業結合日

平成29年10月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社ヴェリタス・インベストメント

取得する議決権比率

98.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 3,450,000千円

(3)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 17,000千円(概算)

(注) 上記金額は株式譲渡契約時点の概算額であり、今後増減する可能性があります。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2. 簡易株式交換による企業結合（共通支配下の取引）

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会における、当社を株式交換完全親会社、ヴェリタスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）の決議により、平成29年10月3日付にて本株式交換契約を締結し、平成29年10月24日の本株式交換効力発生によりヴェリタスを完全子会社としました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式交換完全子会社の名称：株式会社ヴェリタス・インベストメント

事業内容：投資用デザイナーマンションの開発、売買、賃貸借、管理及び仲介

企業結合日

平成29年10月1日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ヴェリタスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 66,015千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

会社名	株式会社AMBITION (株式交換完全親会社)	株式会社ヴェリタス・ インベストメント (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	95.33(注)

(注) 株式交換比率

ヴェリタス株式472株に対して、当社株式4万5,000株を割当て交付いたしますので、上記表中の株式交換比率は、小数第3位以下の記載を省略した記載です。なお、効力発生日（平成29年10月24日）時点において当社が保有するヴェリタス株式については、本株式交換による株式の割当て交付は行いません。

株式交換比率の算定方法

当社の株式価値及びヴェリタスの株式価値については、算定の公正性及び妥当性を確保するために第三者算定機関であるみらいコンサルティング株式会社に株式価値算定を依頼しました。当社については、東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法による算定を行いました。ヴェリタスの株式価値については、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）及び類似会社比較法を採用し算定を行っています。DCF法はヴェリタスの将来の収益性を反映させる手法であり、ヴェリタスの株式価値算定においては、本統合実行後の中長期的な収益性の重要性が大きいものと考えられるため、当該手法を採用するのが適当だと判断されました。また、類似会社比較法については、ヴェリタスと業務内容について一定程度の類似性がある上場会社が複数存在し、類似上場会社の市場株価との比較が可能であるため、当該手法を採用するのが適当であると判断されました。本株式取得の実行日から本株式交換の効力発生日までの期間が短期であり、かつ、現時点では、当該期間においてヴェリタスの株式価値に重大な影響を与える可能性のある事象が発生するおそれを認識していないことから、当社は本株式取得と本株式交換のいずれについても、みらいコンサルティング株式会社の株式価値算定結果を採用し、株式交換の算定を行いました。

交付する株式数
4万5,000株(自己株式)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社AMBITION

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AMBITIONの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AMBITION及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象の1. 取得による企業結合に記載されているとおり、会社は、平成29年10月2日開催の取締役会の決議により、平成29年10月3日付にて川田秀樹及び株式会社KWDインベストメントとの間で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月6日の払込実行により株式会社ヴェリタス・インベストメント（以下「ヴェリタス」という。）の株式（議決権比率：98.5%）を取得している。
- 重要な後発事象の2. 簡易株式交換による企業結合（共通支配下の取引）に記載されているとおり、会社は、平成29年10月2日開催の取締役会における、会社を株式交換完全親会社、ヴェリタスを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）の決議により、平成29年10月3日付にて本株式交換契約を締結し、平成29年10月24日の本株式交換効力発生によりヴェリタスを完全子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。